

秋田市総合教育会議
会 議 録

平成28年度
第2回

平成28年度第2回秋田市総合教育会議会議録

- 1 日 時 平成28年10月31日（月）
午後2時30分～午後3時35分
- 2 場 所 市役所正庁
- 3 出席委員 市長 穂 積 志
教育委員長 野 口 かおり
教育委員(委員長職務代行者) 進 藤 光 子
教育委員 石 田 英 憲
教育委員 前 川 重 明
教育委員(教育長) 越 後 俊 彦
- 4 出席職員 企画財政部長 柿 崎 武 彦
企画財政部次長 松 山 則 人
企画調整課長(事務局) 齋 藤 一 洋
企画調整課長補佐(事務局) 小杉山 英 克
企画調整課主席主査(事務局) 成 田 豊
企画調整課主査(事務局) 今 野 大 和
企画調整課主任(事務局) 田 村 政 輝
- 教育次長 細 谷 佳 宏
教育次長 佐 藤 孝 哉
総務課長 二 木 正 行
総務課参事 菅 原 亀代嗣
学事課長 佐 藤 涉
学校教育課長 加賀谷 亨
教職員室長 細 谷 直
教育研究所長 工 藤 隆
生涯学習室長 加 藤 秀 尚
総務課長補佐 柳 田 義 人
学事課長補佐 永 田 智
学事課副参事 古 木 実菜子
総務課主査 佐 藤 寛 也

5 協議題

【協議事項】

(1) 平成29年度における重点的な取組課題について

6 議 事

午後2時30分開会

【市長挨拶】

市長

前回は、「御所野学院の今後のあり方について」を協議題とした臨時的な開催であったが、率直なご意見をいただき、市としての一定の方向性を見出すことができた。来年4月からの新たなスタートに向け、教育委員会と連携しながら、引き続き地元や関係者などへの丁寧な対応に努めてまいりたい。

本日、平成29年度の当初予算編成に向け、方針等を庁内に示したところであるが、来年度の重点的な取組と課題等について協議したいと考えている。今年度から、文化・スポーツ部門が市長事務部局へ移管したことなども踏まえつつ、本会議を協議・調整の場としてさらに充実させ、これまで以上に連携を強化していくとともに、教育行政を充実させてまいりたいと考えているため、協力をお願いする。

【教育委員長挨拶】

野口委員長

前回は、我々からの申し出により、「御所野学院の今後のあり方」について協議いただいた。

会議の場において、同校が抱える課題や今後目指すべき姿を、市長と教育委員会の間で共有できたことは誠に意義深く、今後とも双方が円滑に意思疎通を図りながら、連携して本市教育行政を着実に推進してまいりたいと改めて感じたところである。

また、御所野学院については、先日保護者や地域の皆様

を対象に制度変更に関する説明会を開催したところであり、引き続き、丁寧な対応に努めながら、来年4月の新たなスタートに向けた準備を進めていく。

さて、来年度の当初予算編成は、人口減少問題や地方創生など、大きな課題が山積する中で、全庁的な事務事業の優先順位を議論し、調整する大変悩ましい作業となるのではないかと思っている。

本日は、教育委員会の来年度の重点的な取組と課題について、ご理解とご助言をいただき、子どもたちの未来の豊かさにつながる教育施策のさらなる充実が図られることを期待している。

※秋田市総合教育会議運営要綱第2条第3項により、市長が議長を務める。

市長 議長として、会議の進行を務めさせていただく。本日は、要綱第3条第2号に基づく「予算の編成に関し、教育委員会と調整を図ることが必要と認められる事項」として、来年度予算編成に向け、「平成29年度における重点的な取組課題について」を協議題とする。

【協議事項】

(1) 平成29年度における重点的な取組課題について

市長 資料に、大綱の部門毎の重点施策の中から、来年度、重点的に取り組むべき課題について、本市施策の方向性をまとめている。従って、その他の日常的な取組などについては、本日は割愛しているため、了承願う。

本資料に基づき、部門毎に協議いただきながら進めたいと思うが良いか。

(異議無し)

では、事務局から、資料の説明をお願いする。

企画調整課長 (資料に基づき説明)

市長 それでは、各部門について、意見をいただきたいと思う
がいかがか。

野口委員長 では、本日は時間も限られているため、ただ今事務局か
ら説明いただいた取組の中から、来年度、特に重点的に取
り組みたい課題として、「1 学校教育部門」の教職員研修
の推進と、「5 教育環境整備部門」の学校施設の長寿命化
の2点について意見を述べさせていただきたいと思う。

市長 それでは、4つの取組課題があったが、2つに絞って進
めることとする。

【学校教育部門】

市長 はじめに、「学校教育部門」の課題として、「教職員研
修の推進」に関する取組について、協議したいと思う。

少子化により、兄弟姉妹が減る一方で一人っ子が増え、
学年を越えたつながりが希薄になっていることに加え、遊
び方も変わってきており、以前はそうした関わりの中で培
われていたたくましが失われ、コミュニケーションが取
りにくくなってきている。子どもたちが生き抜く力、相手
を思いやる力など、本来家庭が担うべき役割が、学校や教
員に向いてきていると感じる。

こうした中、小学校からの英語教育や道徳の教科化など、
新たな学習指導要領への対応を控え、学校現場は非常に大
変な状況にあるものと認識している。

また、報道等で伝えられるような、講師によるコンプラ
イアンスの問題もあり、県では、採用時に面接のウエイト
を高める方針を示しているが、こうしたことを踏まえ、教

職員研修の推進についてのご意見をお聞かせいただきたい。

野口委員長

実生活において、目上の人と接する機会が少なくなっている中、日々接する機会の多い教員は、子どもたちが夢や希望を持てるよう、目標となるべき存在である。そのために、教育者としての使命感を持って、教員自身が最大の教育環境であることを自覚しながら、自らを高めて欲しいと考えている。

学校訪問の中で感じるのは、ベテラン教員を中心に素晴らしい授業が行われているということである。しかし、今後、大量退職を控えていることから、こうしたベテラン教員のノウハウをどう継承していくかが課題であると認識している。

本市では、今年で7年目を迎える全市一斉授業研究会を通じ、授業力の向上を図り、ベテラン教員が授業を提示することで、互いの授業改善に役立っている。

教員は、授業やそれ以外にも大変苦勞をしていることから、そうした現状にも十分に配慮しながら、今後も授業力や自らの資質・能力の向上に向けた教職員研修の機会と内容のさらなる充実を図っていく必要があると考える。

市長

大量退職ということだが、そのあたりの状況を教えてもらいたい。

越後教育長

現在、50代以上の教職員が約6割、40代が約3割、30代以下が約1割という状況である。10年後を考えると、管理職以外は全員若手という、数年前の首都圏のような状況となり、このままでは学校経営に支障を来す時代が訪れる。県教委では、少しずついびつな形を修正しようと、新規採用を増やしてきているが、40代以下が今後リードしていく立場になることから、その対応や継承等が課題と捉えてい

る。

市長 研修の内容は、教科以外にも倫理観や使命感に係るものもあるのか。

越後教育長 以前は、教科や学校経営に関して計画訪問していたが、10年以上前の教員による飲酒運転等を契機とし、教員のあり方をテーマに、広い意味での倫理研修を組み込んで、毎年実施してきたところである。

市長 先生方には指導力を発揮し、たくましく生き抜く子どもたちを育成するためにも、指導力を磨き続けていただきたい。

進藤委員長職務代行者 本市では、「自立と共生」を目標に、子どもたちの健やかな成長に向け、生きる力を養う取組を進めているが、教育の原点は「特別支援教育」や「幼児教育」にあると考えている。一人ひとりの状況に応じた教育が丁寧に展開されることが重要であり、それは、教職員研修に関わってくる。

学校訪問を行うと、特別支援学級できめ細かに支援を受けている子どもたちがいる一方、通常の学級にしながら市が派遣するサポーターの支援を受け、過ごしている子どもたちもいる。今、学校現場では、特別支援教育のコーディネーターが位置づけられており、教頭や特別支援学級の担任がその役を担っている。外部の教育機関や医療機関、保護者等の相談窓口となり、体制を整えて学校全体で教育・支援に当たっている状況である。年々、支援を必要とする子どもの数が増加傾向にある中で、サポーターの配置について、大変ありがたいとの声を多く耳にする。

本市では、全ての先生達を対象に、特別な支援を必要とする子どもの理解と支援のあり方を学ぶ研修会を、平成26

年度から3年計画で実施しており、全ての教員にこうした力を身に付けてもらっている。同研修は、今年度で終了予定であるが、今後とも、教員一人ひとりが、より専門的な知識や技能を身に付けることができるような研修の充実・継続が必要ではないか。

市長 特別な支援を必要とする児童数が増えているとのことだが、小中学校でどれくらいの人数になるのか。

学校教育課長 現在、小中学校の通常学級で、サポーターによる支援を受けている子どもの数は、小中学校合わせて約600名である。平成24年は約350名であり、年々増えてきている。

市長 障がいには、身体、知的、精神などがあるが、主にどのようなものが多いのか。

学校教育課長 いわゆる発達障がいのある子どもたちが大多数を占めている。ただし、サポーターの派遣については、必ずしもそうした診断がない場合でも、保護者からの要望や、担当指導主事の判断により、配置している状況である。

市長 以前に比べ、医療が発達したことで、新たに診断されるようになった面もあるのではないか。それに応じて、きめ細かな対応ができるようになってきたと思うが、教頭や担任以外の全員を対象とした研修は今年で終わるのか。

越後教育長 悉皆については今回で一区切りだが、これで良いということではなく、別の形で研修に組み入れることとしている。

教育研究所長 3年間で約千名の教職員に対し、研修を実施した。来年度以降は希望研修という形で実施するとともに、初任者に

については、必ず受講することとしている。

市長 ぜひ、研修を継続の上、充実を図っていただきたい。

前川委員 外国語教育の拡充についてであるが、学校訪問の際、小学校外国語活動の授業参観をし、子どもたちが和気あいあいとゲームなどを楽しみながら、英語に慣れ親しむ様子が見られた。先生達については、全く新しい取組という観点から、工夫が感じられると同時に、ある意味では難儀しているようにも見受けられた。

学習指導要領の改訂に伴い、小学校3・4年生では新たに外国語活動が始まるほか、5・6年生は教科化されるが、低学年を除く全体の3分の2の先生方は、英語の指導に携わることとなる。全面実施は平成32年度であるが、再来年の30年度からは移行措置期間に入り、実質的なスタートとなる。

こうした状況を踏まえ、英語に関する研修を受講した先生達の授業を参観し、指導や評価のあり方について学ぶ機会を一層充実させるとともに、よりスピード感を持って対応する必要がある。

また、将来を考えると、ネイティブによる指導は大変重要であり、外国語指導助手であるALTについては、小学校の指導体制に必要となるが、現在は19名である。外国語教育の充実が求められているものの、絶対的な人数が不足しており、3・4年生を含めて考えると、今の倍以上、最低でも40名ほどは必要になるのではないかと。今後、様々な方面から、充実させる手法等について検討いただきたい。

市長 ALTが19名とのことだが、40余りの小学校を掛け持ちで担当しているのか。

越後教育長

そのとおりである。A L T 19名のほかネイティブが10名おり、小学校の外国語活動は、基本的に中学校の授業を受け持っているA L Tの力を借りながら、その10名のネイティブが担当している。

今後、教科化になると、現在ネイティブが担当している5・6年生の外国語活動の部分が、3・4年生へと下がるため、ちょうどそこへ充てなければならない。また、教科化される5・6年生は、A L Tが担当しなければならないことから、最低でもさらに20名は必要である。

予算上、現在、A L Tに約7,500万円を要しており、20名増員した場合は約1億5千万円となり、交付税措置はあるものの、全国一律に必要となることから、国における支援が欠かせないものである。

市長

人材の確保はできているのか。

越後教育長

総務省、外務省、文部科学省によるJ E Tプログラムに基づき採用されており、それについては間違いないものと認識している。

市長

これは、民間の委託事業等を検討できないのか。

越後教育長

可能である。本市でも数年前に、A L Tの活用か、民間派遣会社への委託かを検討した経緯があった。

学校教育課の労力等を考えると、倍増したA L Tのコーディネーター等は、専任スタッフで対応しなければ難しく、確かに、委託した場合は受託者がそれらを担うため、指導主事が本来の業務に力を入れられるというメリットがある。

ただし、相当な経費が掛かることに加え、民間委託した場合には交付税措置がないことから、財源の問題等々を考慮すると、国の責任に基づいて派遣されていることなども

踏まえ、今のところALTで対応している状況である。

市長 国では、ALTをしっかりと選任してくれているのか。

越後教育長 ALTは間違いないが、国への不信感は募っている。基本的に、英語の免許をもって小学校の教員免許を取得した者はほとんどいないのであり、英語の指導者の問題については、国に対し、2年前から条件整備をしっかりと提示するよう求めていたが、その時々で説明が変わり、将来的な見通しがつかなかった。

しかしながら、少なくとも、ALTとともに取り組まなければならないことは確かであり、今我々にできることは、ALTをしっかりと確保し、ALTと教員とのTTを進めていくことであると考えている。

市長 我々市長事務部局としても、しっかりと考えてまいりたい。ALTと協働で取り組まなければならないものであり、先生方の指導力の向上のためにも、研修のさらなる充実が必要であると考えている。

石田委員 先進的な取組を学ぶ機会の充実についてであるが、教職員一人ひとりの資質・能力の向上に加え、校長先生を中心に各学校の課題を全校体制で共有し、校内における研修を充実させることが非常に大切である。

本市では、毎年各校のニーズに応じて課題研究推進校を委嘱しているが、そうした学校を訪問した際に、国の教育行政に関わるような著名な講師を招いたり、指導主事の派遣を通して、教職員が一体となって研究に取り組んだ結果、子どもたちがより良い方向へと向かった話などを伺った。

また、講師による講話や推進校で開催する授業研究会には、他校からの参加も募っているほか、毎年、全小中学校

からの参加による課題研究推進校の実践発表会の開催などを通して、研修成果を各校にフィードバックできる体制が構築されているということであった。

社会がめまぐるしく変化する中で、様々な教育課題に迅速な対応を図るためには、著名な講師や、先進的な取組を行っている教員などを招いて、先進的な取組を学ぶ機会の充実を図ることが重要である。

市長 今、課題研究推進校はどれくらいあるのか。

教育研究所長 小学校9校、中学校3校の併せて12校であり、毎年10校前後に委嘱している。テーマは大きく6つ、小テーマを含めると9つである。

市長 数的には適切か。

越後教育長 かつては、研究指定校として3年間委嘱し、公開研究会を長年実施してきた。その中で、教員の多忙化や生徒指導上の問題等々の課題があり、研修も大事だが、まずは教員は子どもに寄り添っていこうということで、本市は県より1年早く公開研究会を取りやめた。

一方で、研修機会の喪失は、教員のレベルアップにとって課題となることから、各校の研究テーマの中から希望するものを出す形とし、基本的に公開は求めず、期間を1年間とした。多くの学校で実施するために、課題研究推進校となった場合は、教育委員会の支援や講師派遣、オープン研修等を行うこととし、これまで継続してきた。

それまでは、どちらかと言えば決められたテーマを実施する形であったが、自ら選ぶ形となったため、校数が適切かどうかの判断は難しいが、妥当ではないかと考えている。

市長 先生達も非常に忙しくなっている中、教育委員の皆さんの話を伺っていると、研修をさらに充実させ、研さんを積んでいただいた上で研修成果をフィードバックし、良い結果に結び付けていただきたいという思いではあるが、予算的な兼ね合いもある。

越後教育長 予算の問題もあるが、基本的に、教職員研修で最も大事なものは、日々子どもたちとの活動の中で学んでいく、学校の中で教員同士で学んでいくということであり、これが最も基本的で効果的な研修であると考えている。

もちろん、行政研修等も大事ではあるが、やはり教員側に研修に対する思いがなければ、ただ参加しただけで終わるため、校内における日常的な研修を大事にしたいと考えている。

そのためにはゆとりが必要であり、そういった意味では、校務支援ソフトを入れていただいたほか、給食費の公会計化も実現していただき、市長には感謝申し上げます。この2つは、教職員の多忙化解消という意味で非常に大きな要素であり、そうした環境整備を進めながら、行政研修でなければできない部分とつなげてまいりたい。

【教育環境整備部門】

市長 次に、教育環境整備部門の課題として、「学校施設の長寿命化」について協議したいと思う。

厳しい財政状況の中、東日本大震災発生以降、天井落下防止を含む小中学校の耐震化に重点的に取り組んできた。耐震化は終了し、天井落下防止対策も今年度で終了する予定である。

昨年度、教育委員会が「秋田市学校施設長寿命化計画」を策定したが、限られた財源の中で優先順位を付け、財政負担の平準化等を図りながら整備してまいりたいと考えて

いる。今後の予算要求なども踏まえた、皆さんからのご意見をお聞かせいただきたい。

前川委員

耐震化に続き、今年度、高校を含む全ての天井落下防止対策が終了見込みであることは、学校施設の安全面から大変喜ばしく、予算の配慮に感謝申し上げます。

施設は作って終わりではなく、その後のメンテナンスなど、維持管理にウエイトがかかることから、昨年度、長寿命化計画を策定したことは、大変意義があることと考えている。本市では、今後、一斉に大規模改修や更新時期を迎えることから、施設の長寿命化や老朽化対策に力を入れ、本計画を着実に進めていただきたい。

市長

他に意見等はあるか。

進藤委員長職務代行者

小中学校のトイレの環境整備については、早期に洋式化率50%を確保することを目標としているが、近年、国庫補助の採択等が厳しくなっている状況もあり、現状のままでは時間がかかるものと心配している。

教育委員となった6年前、小学校1年生の保護者を通じ、トイレが使いづらく、学校に行きたくないという声を多く耳にした。幼稚園・保育園では洋式であったものが、小学校に入るとほとんどが和式になる。多くの家庭が洋式化してシャワートイレも装備されている中、和式のトイレがストレスになっているようであった。

以前、学校トイレの洋式化について声を挙げた際は耐震化が優先であったため、その次に思っていたところ、またしても天井落下防止が優先ということになり、結果的に洋式化はあまり進んでいないと思うが、地域行事等でお年寄りが学校のトイレを使う機会も多くあり、ニーズの高い課題であることから、より一層スピード感を持って、早急

に対応していただきたいと考えている。

市長

目標としては50%であり、耐震化や天井落下防止が一段落した中で、優先順位をどのように整理していくのが課題である。これまでは、一般財源の持ち出しも多かったが、この度の国の第2次補正予算では、十分な対応があったことから、今後できる限り頑張ってまいりたいと考えている。

越後教育長

天井落下防止の話が出た際は、膨大な予算と時間が掛かるものと予想され、全く先が見通せなかったが、様々な見直しや、できる限り早くやるようにとの市長の英断により、3年間で終了する見込みとなった。当時は今年度で終了できるとは全く考えられなかった。

次はトイレということになるが、予算全体に関わる問題であることから、これを優先度の高いところに置きながら、できるだけ早期の目標達成を目指してまいりたいと考えている。洋式トイレのない学校はないが、生徒数の割合から考えると、まだまだ厳しい状況が予想されることから、何とか工夫して頑張ってまいりたい。

市長

この件は、予算査定へ向け心に留めおく。他に意見等はあるか。

石田委員

トイレについては、校舎だけではなく体育館も洋式化を進めていなければならぬものと考えている。

先般の熊本地震では、避難所に洋式トイレが少なく、特に高齢者の避難生活に大きな支障が生じたことが報道されていたほか、昨年度石巻市へ視察に行った際も、体育館が非常に長い期間避難所として使われていたという話を伺った。

こうした災害時における役割を踏まえ、体育館のトイレ

洋式化も考慮しなければならないと考える。

市長 今後の予算の整理にあわせて検討していく。

野口委員長 障がいの有無にかかわらず、平等な教育機会が与えられるような環境整備が求められている。

特に、肢体不自由などの障がいのある子どもにとっては、スロープを設置しても結局使わずに車椅子で不自由な思いをしていたり、また、体が大きくなってくると思うように動かせなくなってくることもあり、そういった部分でエレベーターは校内の移動に有効な設備であると認識している。

本市においては、数校にしかエレベーターが設置されていない現状であるが、今後、インクルーシブ教育の理念を踏まえ、特別支援学級のある小中学校へのエレベーター設置についても考慮していただければと考えている。

市長 金額的には、5千万円ほど掛かると記憶しているがどうであったか。

越後教育長 学校の構造にもよるが、昇降機を設置し続けているより、むしろ、エレベーターの方がトータル的に安くなることが考えられる。また、安全面からも昇降機からエレベーターへの切りかえを進めてまいりたいと考えている。全校一律ではなく、必要なところに設置していくという方向で考えてまいりたい。

市長 新たな学校施設を作る際は、将来的に設置するスペースを設計上設けた記憶があるが、実際に新しい学校には設置しているのか。

総務課参事 新しい学校では、平成14年の勝平小学校に設置しており、

このほか山王中学校、秋田北中学校、雄和中学校に設けている。

市長 今後、全体で何校の設置を考えているのか。

総務課参事 約10校を考えている。昭和62年に建築した高清水小学校あたりよりも後に建てた学校でなければ、耐震化の問題から手戻りの可能性もあり、できれば比較的新しい学校10校ほどと考えている。

市長 教育委員会全体の予算の中で、スクラップアンドビルドを行い、優先順位等を考慮しながら計画的に対応してまいりたい。

学校給食費の公会計化の実施は来年度からと思うが、金額的に大きかったのではないか。

越後教育長 システム改修が主な要素である。

学事課長 これまで、私会計として取り扱われていた約12億円の給食費が本市歳入に全て入ってくるものであり、規模的に大きな会計が新たに発生することとなるが、年間の本市負担としては、システム管理費等として約1千5百万円の増、その他トータルで約5千万円の増が生じるものである。

市長 これにより、主に担当していた教頭や担任の負担が緩和されることとなるものである。

本日、皆さんからいただいた予算要望等を含めた意見については、本市全体の予算を踏まえながら、できるだけ前向きに捉えてまいりたい。

先日発表された学力テストの結果では、これまで通り、本県の教育者の努力もあり、秋田が大いに評価されている。

引き続き、皆様のご指導をお願い申し上げます。

【その他】

企画調整課長補佐　平成29年度当初予算編成については、今後、各課所室から予算要求することとなるが、本日協議いただいた方向性については、担当課所室に情報提供し、予算要求に反映できるように進めてまいりたいと考えている。今年度の会議は本日が最後となる予定であるが、今後とも本市教育行政の推進にご指導いただけるようお願い申し上げます。

午後 3 時35分閉会

以 上